

半 期 報 告 書

(第48期中)

シリウスビジョン株式会社

E 0 1 6 7 5

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シリウスビジョン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第48期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	シリウスビジョン株式会社
【英訳名】	SiriusVision Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 辻谷 潤一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1189-4
【電話番号】	045 (595) 9288 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 鬼澤 裕彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1189-4
【電話番号】	045 (595) 9288 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 鬼澤 裕彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中間 連結会計期間	第48期中間 連結会計期間	第47期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	972,698	928,189	2,064,763
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△80,394	119,209	△126,617
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△566,955	391,830	△731,214
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△558,460	407,454	△716,639
純資産額 (千円)	1,942,412	2,115,451	1,784,587
総資産額 (千円)	2,685,614	2,833,897	2,576,031
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△122.12	84.12	△157.46
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	74.6	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△207,009	68,311	36,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△150,165	260,628	△97,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,705	16,657	130,412
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	788,383	1,432,736	1,086,943

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第48期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期及び第47期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) の計算において、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社でありました株式会社ウェブインパクトの全保有株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更がありました。詳細については、下記「（継続企業の前提に関する重要事象等）」に記載のとおりです。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、2期継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していたことにより、前連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当該事象又は状況を解消するため、当社グループは、事業資金の確保や、継続的なコスト管理等により、財務基盤の強化に取り組んでまいりました。これらの結果に加え、既存事業の営業活動強化による売上の回復等により、当中間連結会計期間において1億4百万円の営業利益、1億19百万円の経常利益、3億91百万円の親会社株主に帰属する中間純利益を計上いたしました。環境要因の不透明さがあるものの、通期においても営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上できる見込みです。

以上より、当中間連結会計期間において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）における世界経済は、地域ごとに差異はあるものの総じて不透明な状況で推移しました。米国では個人消費や雇用環境は底堅く推移したものの、高金利環境の継続や通商政策を巡る不透明感が景気の下押し要因となりました。欧州では景気持ち直しの動きがみられた一方、製造業を中心に設備投資には慎重な姿勢が継続しました。中国では内需低迷や不動産市場の停滞等を背景に景気回復の勢いは弱く、製造業を中心とした設備投資需要は引き続き低調に推移しました。日本経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持し設備投資意欲は底堅く推移したものの、物価上昇や海外経済の減速懸念に加え、通商政策の影響等により先行き不透明な状況が続きました。先行きについては、地政学リスクや通商政策の動向等により、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

前連結会計年度から実行してきた事業再建計画「Sirius Restructuring Plan(SRP)」による事業構造及びコスト構造の改革効果は、当中間連結会計期間においても継続して発現しました。国内画像検査事業では、開発・販売・企画・管理・サポートが一体となった営業・開発体制のもと、高付加価値案件の獲得及び業務効率の向上を進めた結果、収益性が大幅に改善しました。

顧客の設備投資判断には引き続き慎重な姿勢がみられたものの、既存顧客の老朽化した検査機の更新需要を的確に取り込むことにより当社製検査機の導入に繋いだり、開発・技術・営業メンバーが一体となって提案営業を推し進めることで、高付加価値案件の獲得に成功しました。また、当社の主力製品に選択・集中した営業活動の遂行により、高収益を確保できる案件の売上が増加しました。

主力市場であるラベル印刷検査市場において、前連結会計年度後半から継続してきた設備投資回復の動きに対応できたことにより、印刷品質検査用ソフトウェア「AsmilVision」を搭載したラベル検査機の販売が前年同期を上回りました。加えて、グラビアフィルム印刷検査用ソフトウェア「PolarVision」や、ボトル及びカード印刷検査用ソフトウェア「FlexVision」を搭載した検査機の売上が増加しました。また、当社の収益源となっている大判検版機「S-Scan-LNC」の販売も堅調に推移しました。

これらの結果、当社の国内画像検査事業の売上が前年同期比で約7.8%増加するとともに、売上構成の改善等により収益性は大幅に改善し、営業黒字へ転換しました。

当社画像検査事業をAI(人工知能)とDX(デジタルトランスフォーメーション)、クラウドサービスで支える株式会社UniARTSは、AIを主軸にした製品開発・販売に注力してきた結果、ラベル印刷メーカーや紙器・パッケージメーカーへ、当社製AIシステム「AI印刷検査」（以下、「本AIシステム」）の導入が進みました。化粧品、医薬品、家電や自動車、FA関連製品用パッケージは、ますます厳しい印刷品質を要求されており、画像検査機を通していても出荷前に目視検査をする必要がありました。本AIシステム導入によりこの目視検査が不要となったため、当社が掲げるビジョン「目視検査ゼロ」が数多くの印刷工場現場で実現しました。ただし、本AIシステムは、事前に膨大な数の不良品を深層学習(ディープラーニング)する必要があり、この学習作業にかかる印刷現場の負担が本AIシステ

ム運用上の課題となってきました。複数の印刷現場で評価が始まっている当社新製品「学習が不要の新AIレグルス(Regulus)」(<https://siriusvision.co.jp/ai/regulus/>)の導入によりこの負担がゼロになることが期待されています。

また、2025年10月29日にリリースした、重さ10kgの小型卓上検査機「S-Comet(エスコメット)」は、各種印刷物、化粧品・医薬品容器、アクリルスタンド、家電製品の銘板、半導体・電子基板など各種製品の目視検査をAIによる自動検査に置き換えることができる、現場に優しい画期的な検査機であると高く評価されています。

この「S-Comet」には、当社主力の検査用ソフトウェア「FlexVision」と「AI印刷検査」を搭載しておりますが、この度、学習不要のAI「レグルス」を採用した生成AI型の新型検査用ソフトウェア「RegulusVision(レグルスビジョン)」を開発・搭載し、電子基板検査業界向けにリリースすることにいたしました(<https://siriusvision.co.jp/advantage/software/regulus/>)。

ウェブソフトウェアとクラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、2026年3月31日付けで全保有株式の譲渡を完了しており、第1四半期連結累計期間に関係会社株式売却益2億98百万円を特別利益として計上しております。

海外市場は、引続き中国経済悪化による不況の長期化の影響を受けてはありますが、上述の事業再建計画(SRP)の効果が出てまいりました。

中国画像検査事業(希瑞斯(上海)視覚科技有限公司)は、景気低迷の影響等により事業環境は引き続き厳しい状況で推移しましたが、事業再建計画(SRP)の一環で実施した人員適正化と拠点運営の見直し等の固定費削減施策により、収益性が向上しました。

また、中国機械メーカーとの連携強化による営業活動に加え、当社画像検査ソフトウェアを搭載した中国製検査機の中国と日本への販売拡大策が寄与し、売上は前年同期を上回るとともに収益性も改善しました。その結果、当中間連結会計期間においても営業黒字を継続しております。

今後につきましては、限られた経営資源を効率的に活用しつつ、中国機械メーカーとの連携を一層強化し、効率的な事業運営を通じて収益基盤の定着を図ってまいります。

ASEAN画像検査事業(SiriusVision(THAILAND) Co., Ltd. およびSiriusVision VIETNAM Co., Ltd.)は、依然として厳しい事業環境が継続したものの、事業再建計画(SRP)の一環で実施した固定費削減策と運営効率化施策の効果が出てまいりました。すなわち、ASEANと中国および日本の営業・技術連携の強化、中国製検査機械をASEANで採用することによる提案力強化と収益力向上、ASEANから中国の顧客を技術支援することによる業務効率の最適化により、日本、中国、ASEANの3地域によるワンチーム体制が定着し、ASEAN事業の収益改善が進みました。

中国及びASEANの今後につきましては、日本、中国、ASEANの3地域によるワンチーム体制を更に強化し、選択的な案件対応を通じて収益機会を確保するとともに、収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は9億28百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は1億4百万円(前年同期は77百万円の損失)、経常利益は1億19百万円(前年同期は80百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億91百万円(前年同期は5億66百万円の損失)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億57百万円増加し、28億33百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億45百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が58百万円、電子記録債権が31百万円、のれんが36百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し、7億18百万円となりました。これは主として、長期借入金が17百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が48百万円、未払消費税等が9百万円、未払法人税等が3百万円、賞与引当金が10百万円、株式給付引当金が19百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億30百万円増加し、21億15百万円となりました。これは主として、資本剰余金が2億38百万円、為替換算調整勘定が3百万円、非支配株主持分が77百万円減少したものの、利益剰余金が6億29百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して8.4ポイント増加し、74.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億45百万円増加し、14億32百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、68百万円の収入（前年同期は2億7百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益4億16百万円はあるものの、仕入債務の減少53百万円及び関係会社売却益2億98百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2億60百万円の収入（前年同期は1億50百万円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3億41百万円はあるものの、無形固定資産の取得による支出73百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、16百万円の収入（前年同期は1億42百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入30百万円はあるものの、長期借入金の返済による支出12百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

子会社株式の譲渡

当社は、2026年3月30日付で、当社の連結子会社であった株式会社ウェブインパクトの全保有株式を、株式会社マイクロニティが管理・運営する特別目的会社（SPC）である株式会社Micronity3に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2026年3月31日付で当該株式を譲渡しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	5,722,500	5,722,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	5,722,500	—	100,000	—	942,600

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ILホールディングス	愛知県一宮市三ツ井5丁目15番18号	250	5.19
株式会社千代田グラビヤ	東京都品川区大崎1丁目18番16号	236	4.91
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1 号)	203	4.22
シリウスビジョン持株会	神奈川県横浜市港北区新羽町1189番地4	180	3.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	152	3.17
ツジカワ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	3.12
メッシュ株式会社	大阪府大阪市北区西天満3丁目3番5号	144	3.00
辻谷 潤一	神奈川県横浜市青葉区	117	2.44
有限会社北野運送	大阪府堺市中区深井中町1935-1	111	2.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	106	2.22
計	—	1,654	34.34

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している152,800株は、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、自己株式として表示しておりますが、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,808,600	48,086	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	5,722,500	—	—
総株主の議決権	—	48,086	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式152,800株(議決権1,528個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シリウスビジョン株式会社	神奈川県横浜市港北区 新羽町1189-4	905,900	—	905,900	15.83
計	—	905,900	—	905,900	15.83

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式152,800株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,943	1,432,736
受取手形及び売掛金	270,907	212,310
電子記録債権	31,770	—
商品及び製品	84,980	76,535
仕掛品	326,214	350,252
原材料及び貯蔵品	234,299	208,450
その他	52,516	51,871
貸倒引当金	△725	△594
流動資産合計	2,086,906	2,331,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	376	61
機械装置及び運搬具（純額）	648	643
その他（純額）	1,149	868
有形固定資産合計	2,174	1,574
無形固定資産		
のれん	36,363	—
ソフトウェア	46,373	72,716
ソフトウェア仮勘定	490	31,825
無形固定資産合計	83,227	104,541
投資その他の資産		
投資有価証券	331,762	349,793
その他	72,652	47,117
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	403,723	396,219
固定資産合計	489,125	502,335
資産合計	2,576,031	2,833,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,597	98,911
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	30,000
契約負債	109,957	168,895
リース債務	1,910	1,811
未払法人税等	4,762	1,334
未払消費税等	18,482	8,724
賞与引当金	10,390	—
その他	114,407	51,723
流動負債合計	627,501	561,401
固定負債		
長期借入金	50,020	57,514
リース債務	6,808	5,896
株式給付引当金	48,483	29,393
繰延税金負債	27,059	33,664
その他	31,571	30,575
固定負債合計	163,942	157,043
負債合計	791,443	718,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,951,442	1,713,435
利益剰余金	△152,378	477,492
自己株式	△356,618	△349,487
株主資本合計	1,542,444	1,941,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,704	93,072
為替換算調整勘定	83,264	79,875
その他の包括利益累計額合計	163,968	172,948
非支配株主持分	78,173	1,062
純資産合計	1,784,587	2,115,451
負債純資産合計	2,576,031	2,833,897

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	972,698	928,189
売上原価	463,783	431,911
売上総利益	508,915	496,278
販売費及び一般管理費	※1 586,164	※1 391,591
営業利益又は営業損失(△)	△77,248	104,686
営業外収益		
受取利息	430	1,229
受取配当金	4,672	2,665
為替差益	—	10,091
その他	287	2,370
営業外収益合計	5,390	16,356
営業外費用		
支払利息	596	1,829
為替差損	6,885	—
その他	1,055	4
営業外費用合計	8,536	1,833
経常利益又は経常損失(△)	△80,394	119,209
特別利益		
関係会社株式売却益	—	298,268
特別利益合計	—	298,268
特別損失		
減損損失	※2 445,486	—
投資有価証券評価損	—	942
特別損失合計	445,486	942
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△525,881	416,535
法人税等	26,579	18,210
中間純利益又は中間純損失(△)	△552,460	398,324
非支配株主に帰属する中間純利益	14,495	6,493
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△566,955	391,830

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△552,460	398,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,719	12,368
為替換算調整勘定	△8,719	△3,238
その他の包括利益合計	△5,999	9,129
中間包括利益	△558,460	407,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△572,919	400,810
非支配株主に係る中間包括利益	14,459	6,643

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△525,881	416,535
減価償却費	51,710	14,166
のれん償却額	4,278	2,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,082	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,867	△10,390
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,407	△6,245
受取利息及び受取配当金	△5,103	△3,895
支払利息	596	1,829
為替差損益 (△は益)	350	1,036
減損損失	445,486	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△298,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	942
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,929	△11,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57,045	12,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,566	△53,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	839	△6,209
その他	18,005	12,474
小計	△182,710	71,215
利息及び配当金の受取額	5,103	3,868
利息の支払額	△596	△1,829
法人税等の支払額	△28,805	△4,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,009	68,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,623	△8,460
無形固定資産の取得による支出	△138,260	△73,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 341,687
貸付金の回収による収入	2,500	1,250
出資金の分配による収入	219	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△127
敷金の回収による収入	—	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,165	260,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△12,498
リース債務の返済による支出	△367	△1,010
配当金の支払額	△46,931	△109
自己株式の売却による収入	—	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,705	16,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,419	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,889	345,792
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,272	1,086,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 788,383	※1 1,432,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ウェブインパクトの全保有株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当及び賞与	167,265千円	130,473千円
賞与引当金繰入額	12,427千円	一千円
退職給付費用	11,530千円	8,306千円
貸倒引当金繰入額	△1,082千円	△33千円
株式給付引当金繰入額	3,776千円	23千円

※2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
シリウスビジョン株式会社 (神奈川県横浜市)	事業用資産	有形固定資産	149,924千円
	事業用資産	無形固定資産	293,426千円
	事業用資産	長期前払費用	2,136千円
計			445,486千円

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しています。遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく金額により評価しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく金額がマイナスの場合は、回収可能価額は零と算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	788,383千円	1,432,736千円
現金及び現金同等物	788,383千円	1,432,736千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日至 2026年6月30日)

株式の売却により株式会社ウェブインパクトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	294,963 千円
固定資産	63,632
流動負債	△38,288
固定負債	△12,844
非支配株主持分	△83,721
株式売却に伴う付随費用	27,990
関係会社株式売却益	298,268
株式売却額	550,000
株式売却に伴う付随費用	△27,990
現金及び現金同等物	△180,322
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	341,687

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,165	10.0	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1,744千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2026年3月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、当中間連結会計期間において、利益準備金136,639千円、その他資本剰余金238,007千円及び別途積立金330,000千円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金1,713,435千円及び利益剰余金477,492千円となっております。なお、本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額および発行済株式

数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡先の名称

株式会社Micronity3

② 株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社ウェブインパクト

事業内容 ソフトウェアの開発・運営・販売

③ 株式譲渡の理由

当社は、事業ポートフォリオの見直しを進める中で、当該子会社と当社グループ既存事業とのシナジーが限定的であることを踏まえ、当該子会社が専業に特化した体制で事業成長を図ることが望ましいと判断いたしました。あわせて、将来の成長分野への投資資金を確保するため、当該子会社株式の譲渡を決定いたしました。

④ 株式譲渡日

2026年3月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 298,268千円

② 譲渡した子会社に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	294,963千円
固定資産	63,632千円
資産合計	358,595千円
流動負債	38,288千円
固定負債	12,844千円
負債合計	51,132千円

③ 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

画像検査事業

(4) 中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 84,205千円

営業利益 36,674千円

(5) 継続的関与の主な概要

ソフトウェア開発関連業務に係る業務委託契約を締結しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、画像検査関連事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	908,705	869,617
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	63,993	58,572
顧客との契約から生じる収益	972,698	928,189
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	972,698	928,189

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	△122円12銭	84円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△566,955	391,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△566,955	391,830
普通株式の期中平均株式数(株)	4,642,739	4,657,903

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。なお、当該信託E口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において173千株、当中間連結会計期間において158千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

シリウスビジョン株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西田 友洋

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 隆浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシリウスビジョン株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シリウスビジョン株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連

結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【会社名】	シリウスビジョン株式会社
【英訳名】	SiriusVision Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 辻谷 潤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1189-4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 辻谷 潤一は、当社の第48期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。